

貸借対照表

2021年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,447,882,867	9,573,787,268	874,095,599
有形固定資産	6,657,883,070	6,331,070,041	326,813,029
土地	2,938,061,483	2,454,903,212	483,158,271
建物	3,133,516,132	3,279,921,251	146,405,119
構築物	57,241,139	69,763,418	12,522,279
教育研究用機器備品	144,906,938	103,556,430	41,350,508
管理用機器備品	22,506,965	26,745,114	4,238,149
図書	285,398,763	276,997,146	8,401,617
車両	8,559,250	8,183,470	375,780
建設仮勘定	67,692,400	111,000,000	43,307,600
その他の固定資産	3,789,999,797	3,242,717,227	547,282,570
施設利用権	1,309,190	1,407,999	98,809
電話加入権	509,194	509,194	0
有価証券	2,613,536,360	2,488,517,935	125,018,425
収益事業元入金	1,015,935,494	595,792,720	420,142,774
長期貸付金	330,419	430,159	99,740
敷金	21,753,000	21,753,000	0
保険積立金	136,616,140	134,296,220	2,319,920
差入保証金	10,000	10,000	0
流動資産	9,745,898,385	10,150,949,860	405,051,475
現金預金	9,589,929,266	9,998,025,854	408,096,588
未収入金	61,409,434	68,297,339	6,887,905
貯蔵品	0	1,473,167	1,473,167
販売用品	0	3,543,891	3,543,891
立替金	58,053,251	61,284,796	3,231,545
前払金	36,506,434	18,324,813	18,181,621
資産の部合計	20,193,781,252	19,724,737,128	469,044,124
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	195,027,321	182,472,291	12,555,030
退職給与引当金	177,140,403	160,575,849	16,564,554
長期未払金	17,886,918	21,896,442	4,009,524
流動負債	2,731,609,731	2,883,643,477	152,033,746
未払金	100,111,399	145,818,626	45,707,227

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
前受金	2,381,895,100	2,503,514,550	121,619,450
預り金	249,603,232	234,310,301	15,292,931
負債の部合計	2,926,637,052	3,066,115,768	139,478,716
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,963,509,056	10,320,359,748	643,149,308
第1号基本金	10,740,509,056	10,117,359,748	623,149,308
第4号基本金	223,000,000	203,000,000	20,000,000
繰越収支差額	6,303,635,144	6,338,261,612	34,626,468
翌年度繰越収支差額	6,303,635,144	6,338,261,612	34,626,468
純資産の部合計	17,267,144,200	16,658,621,360	608,522,840
負債及び純資産の部合計	20,193,781,252	19,724,737,128	469,044,124

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額177,140,403円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく、原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権については、期末時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮払金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は、総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,173,940,145 円

4. 徴収不能引当金の合計額

919,900 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

38,543,713 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,787,129,242	2,206,515,449	419,386,207
(うち満期保有目的の債券)	(1,787,129,242)	(2,206,515,449)	(419,386,207)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	826,407,118	783,282,334	△ 43,124,784
(うち満期保有目的の債券)	(826,407,118)	(783,282,334)	(△43,124,784)
合計	2,613,536,360	2,989,797,783	376,261,423
(うち満期保有目的の債券)	(2,613,536,360)	(2,989,797,783)	(△376,261,423)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,613,536,360		

②明細表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,431,434,023	1,467,688,831	36,254,808
株式	0	0	0
投資信託	1,182,102,337	1,522,108,952	340,006,615
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	2,613,536,360	2,989,797,783	376,261,423
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,613,536,360		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	17,247,174 円	10,144,631 円
管理用機器備品	5,912,856 円	3,102,492 円
車両	33,158,290 円	15,577,236 円

(3) 関連当事者との取引

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(南コーエー(注1))	福岡市東区和白丘二丁目11番17号	49,150,000	日用雑貨等販売、不動産業等	—	—	土地の購入、商品の購入等、事務所賃借	土地の購入(注2) 企業財産保険(注3) 商品の購入、賃借料支払(注4) 事務所賃借料(注5)	169,641,027 18,276,892 203,300 550,000	土地前払金 — —	169,641,027 15,601,855 — —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株スバル商会(注6))	福岡市東区和白丘二丁目11番17号	41,600,000	薬局の運営、不動産業等	—	—	寮の賃借	寮賃借料(注7)	6,000,000	—	17,600
理事	蒲池眞澄	—	—	—	—	—	寮の賃借	寮賃借料(注7)	1,680,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株共立(注8))	福岡市中央区長浜一丁目2番6号	10,000,000	ビルの清掃等	—	兼任1名	清掃・器具点検委託	清掃又は点検料の支払(注9)	13,840,752	未払金	2,139,342

- (注1) 理事蒲池眞澄及びその近親者が議決権の59.31%を直接保有している。
(注2) 鑑定評価を行った上で取引をしている。
(注3) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定している。
(注4) 市場価格を勘案して、一般的取引価格と同様に決定している。
(注5) 事務所の賃借は、近隣の賃貸借条件を勘案した上で協議し、賃貸借契約を締結している。
(注6) 理事蒲池眞澄及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。
(注7) 寮の賃貸借は、近隣の賃貸借条件を勘案した上で協議し、賃貸借契約を締結している。
(注8) 理事田川秀明の近親者が議決権の100%を直接保有している。
(注9) 清掃又は点検料の支払いは、他社との価格を勘案した上で、交渉により決定している。